

行政視察報告書

小長谷朗夫

1 視察期日 令和元年10月8日(火)～9日(水)

2 視察先と目的(テーマ)

10月8日(火)

○道志村役場：山あい集落における見守り・買い物支援等について

○早川町役場：義務教育の無償化・山村留学制度について

10月9日(水)

○松本市役所：ごみの減量化について(食品ロス対策を含む)

○山梨市役所：全国初の公設民営の有床産婦人科医院について

3 各視察先の考察

(1) 道志村役場

最初に村の概要を述べると、村の中央を流れる道志川によって形成された右岸、左岸に開かれた河岸段丘に27の集落とわずかな農地が点在している。面積の94%が山林で産業と言えば豊富な水資源を活用した生産量日本一のクレソンが主産業のようである。世帯数623世帯、人口1,683人の小さな村である。最近では世帯数に迫る勢いで500世帯を超える別荘地がある。水資源に関しては道志川の水を相模原市経由で横浜市の上水道の水がめになっている。その関係で横浜市とは友好関係を結んでいる。

さて、人口減を少しでも抑えるために、また高齢者支援の要になる事業がテーマである「高齢者の見守り・買い物支援」である。この施策の推進はまず村が抱える確かな9つの課題解決から始まった。

課題1：路線バスが減少し買い物に行けない。

課題2：出かけることが少なくなり出不精になる。

課題3：いつまでも免許が返納できない。

課題4：独居・高齢者世帯、日中独居の増加

課題5：閉じこもり、うつの高齢者の増加

課題6：高齢者が相談できる窓口がない。

課題7：日常的な家事への不安

課題8：季節的な草刈りや雪かきの不安

課題9：その他生活全般への不安

この課題は村民によるワークショップやアンケートから導き出した確かな村の実態であってこの課題を解決することが人口減少、高齢者支援に結びつく。

課題1から3までを「買い物ツアー」の実施、課題4から6までを「にっこりコール」の実施、課題7から9までを「暮らしのささえ合い」の実施に結び付けた。

① 買い物ツアー事業

平成24年度より開始。月1回（第2木曜日）、村のマイクロバス1台、運搬用で公用車2台、社協の公用車1台、バス運転手代1日1万円、運搬協力者は時間給、保険代7,700円は村の補助

・平成30年度の実績

年12回開催、参加人数22人延べ202人、平均16.8人、協力者人数3延べ30人、平均協力者人数2.5人

・成果

高齢者の社会参加の一つとして定期的な楽しみに繋げ、精神活動の活性化を図ったプロジェクトチームのメンバーが協力し、回を重ねるごとに充実したツアーになっている。前日はお出かけのために美容院が混む、楽しみで眠れない高齢者もいるようだ。

高齢化率や洞を抱える伊豆市と地勢が似ていることなど課題は共有できる。過去（現在も）伊豆市においても高齢者の買い物に関しては、買い物運搬車の補助、病院や買い物のための車の運行実験を試みたが、今一盛り上がらなかった。しかし、この課題は年々深刻になっていくことは間違いない。

② にっこりコール事業

独居の人に定期的に声掛けをし、相談ができる体制づくりを目標に独居・高齢者世帯・障がい者世帯・日中独居で希望する人に基本的には週1～2回の声かけを実施している。介護福祉士やヘルパーなどの資格取得者4名が当たっている。事業当初47名だった該当者は現在58名に増えている。該当者のお宅には端末のタブレットを配布し、総務課・住民健康課・産業振興課等役場に関係した事項、社会福祉協議会のサービス関係、その他民生委員・ケアマネジャー・医療機関・消防署などの情報提供と相談事の受付等幅広いコール内容である。当日その場でにっこりコールの実際をみせてくれましたが、病院・診療所のない道志村ならではの事業だと感心した。

伊豆市に同様な事業を導入するとなると、該当者数、有資格者のオペレーターの人員確保等幾つかの障害がある。事業内容を考えると今まさに必要な高齢者支援の一つだと考える。人口1,683人の道志村だから可能な事業だと考える。

③ 暮らしの支え会い・どうし

自分たちの住む道志村を自分たちの手で住み続けられる村にしたいという願いを実現するために、概ね65歳以上の高齢者またはその家族が、食事の準備、衣服の洗濯・補修、買い物代行、大掃除・粗大ゴミの片づけ・ゴミ出し、草取り・剪定、雪かきなどを支援活動費（有料）として支払い依頼するシステムである。伊豆市においても社協で「おたがいさま」という同様な事業展開を実施している。道志村にはないようであるが、伊豆市では需要と供給のバランスがすこぶる悪く、研修を受け資格を取ってもボランティアとして働くことができない実態がある。

(2) 早川町役場

○人に過疎はあっても 教育に過疎はあってはならない。

○早川の子を育てているのではない 未来の日本の子を育てているのだ。

○地域が学校を育て 学校が地域を守る。

この指針は久しぶりに目にした輝きを払っている。人口1,051人（最高時10,679人）日本で一番小さな町が教育に関して一番大きな指針を掲げ全国的にも先進的な顕著な事業を展開し

ている。なおかつ一例を挙げると、過去においては、昭和43年には8小学校あった小学校を6小学校に統合し、昭和52年には2小学校に統合した経緯はあるが、極小教育の考え方を学力の基礎基本が身につく、人間関係が伸びる、社会性を育める、コミュニケーション能力が身につくと位置づけ、小さな小学校（北小：20名・南小：23名）が統合もせず独立校として地域に存在している。どこの市町村も児童数減少が統合の常套手段で、人数減の課題をマイナスにとらず逆手にとるプラス思考の考え方が素晴らしい。

人口減、少子化対策に関し、町長以下45名の英知を感じた。

- ・町単独で教員を採用して「複式授業の解消」
- ・教材費等「義務教育費の無償」
- ・学校給食費の無償
- ・義務教育終了まで「医療費全額補助」
- ・山村留学のための「住宅支援」

・高校生の通学支援（格安定期券） 圧巻は平成15年から始めている「親子で山村留学」である。早川町の特徴は子供だけでなく親子で住んでもらう学校に通ってもらうところにある。令和元年の実績は、南小学校23名のうち山村世帯3・留学生6名、北小学校20名のうち山村世帯6・留学生11名、早川中学校20名のうち山村世帯8・留学生9、合計小中63名のうち、山村世帯17・山村児童生徒数26名である。早川町の児童生徒のうち1/3強は山村留学の子供たちである。

全国に幾つかある例の中でも成功しているこの実態の裏付けは極小教育の中での吹奏楽指導やスポーツ指導（特に陸上）等教育課程の工夫、山村留学のための住宅支援・住宅の新築等にあると考えられる。

各市町村が必死になって人口減にストップをかけようとしている。必死になって子育て支援を考えている。特に人口動態は同じことを実施してもその解決にはならない。個人の利害関係による。

しかし早川町の実践は全国の市町村が羨ましい事業を幾つも実践しているところにある。当市においても私たちの会派で、今後子育て支援のまず一歩として給食費の無償化を考えていこうという矢先である。早川と何が違うのか？それは私たち市民と早川の町民の子供を大切にすること意識の違いである。

(3) 松本市役所

ごみの減量化は市民生活と最も密着した大きな課題である。伊豆市民も広域焼却場建設の今、もう一度市民挙げて考える時である。ごみの分別は勿論のこと水分除去の工夫等は当たり前のことであって、今だからこそ地球的規模で環境問題の一つとして考える必要がある。特に食品ロスの問題はごみの減量化に直接結びつく問題である。

年間の食品ロスの発生量は、事業系352万トン、家庭系291万トン計643万トン言い換えると、国民一人当たりになると「お茶碗約1杯分（約139g）の食べ物を毎日捨てている」ことになる。世界の栄養不足人口約8億人（9人に1人）を考えると食品ロスを真剣に考え、この取り組みにあたるのが喫緊の課題である。

さて、訪問した松本市は人口23万9,000人、年間総ごみ量事業系40,600トン・家庭

系47, 718トン計88, 318トン、県内19市で1人当たりのごみ排出量は、最も多い。

そこでキャッチフレーズ「減らそう 分けよう チャレンジ30・10」を提唱し、1人1日当たりのごみ30%・家庭系のごみ10%の削減の目標を立てた。そのためには、計画期間を時限で向こう10年間、市民・行政・事業者・滞在者の役割の設定等を基本方針に定めた。

2, 500余のステーション（集積場所）、各町内会に500を超える衛生部長を置き、減量化に努めている。

取り組みの中でも食品ロスに関しては、質の高い実践を講じている。いわゆる、30・10運動である。例えば宴会等があった場合、乾杯後30分は席を立たずお料理を食べる、閉会前10分間も目の前にある料理を食べる。この実践はかなりの効果があると思う。また毎月30日は「冷蔵庫クリーンアップデー」と称して冷蔵庫の中を点検し、賞味期限・消費期限の近いものや野菜・肉等の傷みやすいものを積極的に使用する。毎月10日は「もったいないクッキングデー」特に、今まで食べられるのに捨てられていた野菜の茎や皮等を活用して子どもといっしょに料理をする「もったいないクッキング」を実施する。大変素晴らしい試みだと思う。

これら一連の事業の推進に関しては、環境教育・食育の一環として家庭内で子供を調査隊と銘打って役割分担したり、もったいないクッキングでは、松本大学の学生と連携したり、そのレシポの開発に努めている。

実践を通して松本市のごみ排出量は年々減少しているが、県内19市の中でいまだ最も多い。（人口を考えたら仕方ないのかな？）ごみの排出量を削減するためには、3Rの中でも優先順位の高い2R（リデュース・リユース）が重要であることも浮かび上がった。また可燃ごみの中には、まだリサイクルできるものがたくさん含まれていることなどが分かった。

以上松本市の先進的な事業は私たち伊豆市にとっても取り入れる項目・事業はたくさんあると考えられる。松本市のごみ減量化はトップである4期目の市長（元は医者）のごみに対する強い肝いりと願いが詰まっているようだ。

（4）山梨市役所

最後の訪問先である山梨市は、市の面積は約290km²、人口35,000人、当初予算200億、議員数16人、人口は伊豆市を一回り大きくした自治体であるが、他の規模はよく似た自治体である。この山梨市は全国初の公設民営の「有床産婦人科医院」が創設され注目を浴びている。なんと羨ましい話か。全国の自治体では伊豆市同様産科のない自治体はいくつあるのか。我が街でも助産院はあるが、若い妊婦が希望するいわゆる産科がない、医師がいない。子育て支援の出発点が確保されていない現状がある。

担当、担当課長の話を聞いていると山梨市においても、そう簡単に創設された訳でもない。市内にはもともと産科医院があった。この産科医（中村先生）の思いが大きく反映している。この産科医は山梨市駅前であり、山梨市駅改修及び南北自由通路建設事業の予定地にあたったため立ち退きを余儀なくされた。しかしもともと山梨市生まれで育ち、大学を卒業後Uターンしてきた中村先生の思いは強く、行政との施策推進と一致した。

運営については指定管理者制度を導入して、特命により指定管理者を選定した。指定管理者は利用料金制により運営、指定管理期間は20年間、利益剰余金の18%を市へ納付。有床19床、平成29年6月開院した。分娩数は平成29年10か月の稼働で330件/年、平成30

年は410件/年、経営については現在のところ健全で黒字を維持している。

伊豆市においてはこのようなチャンスはない。行政もかなり苦勞しているが、招聘についてはまずは伊豆市を気に入っていただく、金銭的な面での待遇を考える、学生のうちから支援する、一番は医学部志望の高校生の時から支援していく等が考えられるがなかなか計算どおりにはいかない。今のところ近隣の産科医や大病院の産科でクリアしているが、市内に産科医、産科は必要である。安心して産み育てる伊豆市を目指したいものである。

4 総括

一泊二日で足早で山梨県、長野県の4か所を視察してきたが、伊豆市がもつ課題と重なったり共有したり、いずれの視察先も内容の濃い視察であった。どの視察先でも説明員の積極的な熱気を感じる場面が何回もあった。特に道志村、早川町は自治体の体が小さいとは言っても横の繋がりを（縦割り行政と言われる中で）感じた。

何よりも松本市が象徴するようにトップである市長の熱い気持ちと願いがないと市民レベルの施策は考えられないことを再認識した。（道志村も早川町も同様であると思う）トップの姿勢が村の町の市の特徴となり光輝くことだと思う。（早川町の教育関係の施策などはその典型的な表れ）

毎年、常任委員会の行政視察は二泊三日の計画でかなり遠方まで出かけることが多かったが、隣の県、その隣の県に確かな施策に基づいて事業展開をしている事例を垣間見ることができ、大変参考になった。